

市P協からの質問等への市教委からの回答（その6：最終）

5 その他

- ⑥ 複式学級について、先生方にはご尽力いただいておりますが、2学年一緒の授業はやはり課題が多いと感じます。1年生と6年生だけでも単式にできないでしょうか。

（回答 学務課・指導課）

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第3条第2項により、学級編制の基準が定められており、複式学級について、小学校は、2の学年の児童で16人（1年生の児童を含む場合は8人）の場合を1学級で編制することとなっています。また、中学校は、2の学年の生徒で8人の場合を1学級で編制することとなっています（※通常学級）ので、この基準に該当する場合、1年生、6年生を単式にすることは難しい状況です。

また、ご意見にもございますとおり、複式学級での授業については、担任が直接関わる時間が少なくなるなどの課題がございますので、本市においては非常勤講師を派遣し、その課題に対応するよう努めているところです。

- ⑦ 教育委員会の組織や役割、具体的な仕事の内容等がよくわかりません。もっとPRを。

（回答 教育政策課）

現在、教育要覧等で教育委員会の組織や事務分掌等について公表しておりますが、協議会のご指摘を受け、現在各課で担う業務について、市民からお尋ねの多い項目を中心に整理を行っており、近日中に市HP、教育委員会HPへの掲載を行います。

なお、教育委員会においては、教育委員が地域に出向いて、教育委員会の取り組みをご紹介したり、市民の皆様と教育について意見交換をする「タウンミーティング」を開催しております。お近くで開催されますときには、お越しいただきますと幸いです。

- ⑧ 10年・20年後の日本・世界の状況を思い描いた教育に取り組んでほしい。

（回答 教育政策課）

国は、平成20年7月に、10年間を通じて目指すべき教育の姿を明らかにし、5年間（平成20～24年度）に取り組むべき施策を総合的・計画的に推進するものとして、「教育振興基本計画」を策定しました。

平成25年度には、国の第2期教育振興基本計画（対象期間：平成25～29年度）の中で、今後の社会と教育行政の方向性について、少子化・高齢化、グローバル化など、我が国が直面する危機的な状況等を踏まえ、三つの理念（「自立」、「協働」、「創造」）と四つの方向性に基づき、その理念の実現に向けた生涯学習社会の構築が必要、と示されました。

このような国の方向性を参酌しながら、本市教育委員会では、平成25年度に社会情勢の変化等を踏まえつつ、これまでの取り組みの成果や課題を検証し、「熊本市教育振興基本計画」（計画期間：平成23～30年度）の見直しを行いました。

その基本計画の基本理念「学び わくわく くまもとの人づくり～徳・知・体の調和のとれた教育都市くまもをを目指して～」の実現を目指した施策を実施することをねらいとして、平成26年3月に、第2期実施計画（計画期間：平成26～28年度）を策定し、3年間で特に重点的に取り組む7つの「アクションプログラム」を進めています。

《アクションプログラム》

- 【1】 豊かな心の育成
- 【2】 学力・体力の向上
- 【3】 特別支援教育の充実
- 【4】 いじめ・不登校等への対応
- 【5】 学校支援の充実
- 【6】 教職員の育成
- 【7】 図書館・博物館の充実

社会情勢の変化、時代の潮流を踏まえ、本市ではこれまで様々な取り組みを進めてきました。例えば、本市では「教育の情報化」「ICTによる学力向上」を目指し、学校等がインターネットを使えるICT環境を整備してきました。また、グローバル人材の養成として、ALT（外国語指導助手）の活用や、今年度からオールイングリッシュによる3日間の生活体験「イングリッシュ・キャンプ」などを実施しています。

今後も、教育委員会では、将来を見通した教育の目指すべき姿の達成に向けて、総合的かつ計画的に施策に取り組んでいきます。

※ 以上で、市Pからの質問等に対する熊本市教育委員会からの回答の掲載を完了させていただきます。市教委様には丁寧にご回答くださりありがとうございます。

なお、市PのHPにすべてを掲載しております。